

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ネポン株式会社

【英訳名】 NEPON Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3159

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,533,901	3,764,130	8,118,816
経常利益又は経常損失() (千円)	171,863	34,446	127,441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	133,530	44,092	52,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,723	42,867	37,754
純資産額 (千円)	2,028,631	2,116,184	2,194,979
総資産額 (千円)	6,903,898	6,821,873	6,915,457
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	111.49	36.82	43.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.4	31.0	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,408	353,803	238,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,783	59,233	165,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,901	108,192	76,832
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	451,377	571,856	385,337

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.18	111.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題の影響等により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器部門は、主に施設園芸用温風暖房機が消費税増税の影響から下半期に予定していた受注が前倒しとなり、前年同期を上回りました。その結果、熱機器事業の売上高は34億9千2百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は2億5千3百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

その他事業においては、売上高は1千7百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

以上の結果により、売上高は37億6千4百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

損益面においては、当初上半期に計画していた開発案件が下半期にずれ込んだことに伴い販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は3千万円(前年同期1億6千9百万円の営業損失)、経常損失は3千4百万円(前年同期1億7千1百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千4百万円(前年同期1億3千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期を上回る結果となりました。

財政状態

[資産]

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億8千6百万円増加しましたが、売上債権が2億3千9百万円減少したこと等により、6千5百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資その他の資産が2千2百万円増加しましたが、減価償却費等により有形固定資産が3千3百万円、無形固定資産が1千6百万円減少したこと等により、2千7百万円の減少となりました。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が2千7百万円増加しましたが、短期借入金が9千7百万円、仕入債務が5千8百万円減少したこと等により、1億4百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1億2千6百万円増加したこと等により、9千万円の増加となりました。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する四半期純損失を4千4百万円計上し、剰余金の配当を3千5百万円行ったこと等により、7千8百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5千3百万円のプラス（前年同期は1億5百万円のプラス）となりました。

その主な要因は、売上債権の減額2億4千万円、減価償却費8千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千9百万円のマイナス（前年同期は1億2百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出5千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円のマイナス（前年同期は2億1千3百万円のプラス）となりました。

その主な要因は、社債の純減による9千万円のマイナスであります。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高は、5億7千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社が行っております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、3億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,202,848	1,202,848	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 100株
計	1,202,848	1,202,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,202,848		601,424		445,865

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラスタワーN館16階	359	30.05
福田 公一	神奈川県横浜市青葉区	62	5.21
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	53	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	49	4.14
ネボン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	48	4.05
ユニテック株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	31	2.61
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	29	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	27	2.28
鈴木 愛子	東京都渋谷区	23	1.99
株式会社高原興産	東京都港区白金台3-2-34	23	1.97
計		709	59.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,193,500	11,935	
単元未満株式	普通株式 4,148		
発行済株式総数	1,202,848		
総株主の議決権		11,935	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネポン株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 2	5,200		5,200	0.44
計		5,200		5,200	0.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,337	644,856
受取手形及び売掛金	2,893,349	2,653,379
商品及び製品	513,397	388,459
仕掛品	208,319	258,138
原材料及び貯蔵品	803,711	873,411
その他	51,685	44,498
貸倒引当金	802	694
流動資産合計	4,927,997	4,862,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	711,137	687,435
その他（純額）	495,717	486,243
有形固定資産合計	1,206,855	1,173,679
無形固定資産	111,225	94,712
投資その他の資産		
その他	675,967	699,001
貸倒引当金	6,588	7,569
投資その他の資産合計	669,378	691,432
固定資産合計	1,987,459	1,959,823
資産合計	6,915,457	6,821,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,217,993	1,159,440
短期借入金	998,989	901,833
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
未払法人税等	32,574	45,078
賞与引当金	120,029	147,299
その他	276,544	327,590
流動負債合計	2,786,130	2,681,242
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	807,178	933,831
役員退職慰労引当金	90,260	92,775
退職給付に係る負債	913,625	936,521
資産除去債務	14,080	14,080
その他	59,203	47,237
固定負債合計	1,934,348	2,024,446
負債合計	4,720,478	4,705,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	1,108,553	1,028,534
自己株式	8,813	8,813
株主資本合計	2,181,628	2,101,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,879	7,388
為替換算調整勘定	4,670	5,617
退職給付に係る調整累計額	14,142	12,805
その他の包括利益累計額合計	13,351	14,576
純資産合計	2,194,979	2,116,184
負債純資産合計	6,915,457	6,821,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,533,901	3,764,130
売上原価	2,256,936	2,461,115
売上総利益	1,276,964	1,303,014
販売費及び一般管理費	1,446,928	1,333,338
営業損失()	169,963	30,324
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	1,595	1,716
受取地代家賃	4,200	4,200
補助金収入	3,019	-
その他	3,153	1,526
営業外収益合計	11,995	7,466
営業外費用		
支払利息	9,525	9,019
その他	4,370	2,569
営業外費用合計	13,895	11,588
経常損失()	171,863	34,446
特別利益		
投資有価証券売却益	316	-
収用補償金	1,620	-
特別利益合計	1,936	-
特別損失		
固定資産除却損	1,721	30
固定資産圧縮損	1,620	-
特別損失合計	3,341	30
税金等調整前四半期純損失()	173,268	34,477
法人税、住民税及び事業税	10,253	32,298
法人税等調整額	49,991	22,683
法人税等合計	39,738	9,615
四半期純損失()	133,530	44,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	133,530	44,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	133,530	44,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,621	3,508
為替換算調整勘定	3,660	946
退職給付に係る調整額	154	1,336
その他の包括利益合計	4,806	1,225
四半期包括利益	128,723	42,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,723	42,867
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	173,268	34,477
減価償却費	86,409	85,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,306	21,198
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,172	6,529
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,806	2,515
賞与引当金の増減額(は減少)	480	27,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,706	873
受取利息及び受取配当金	1,622	1,739
受取地代家賃	4,200	4,200
補助金収入	3,019	-
支払利息	9,525	9,019
投資有価証券売却損益(は益)	316	-
固定資産除却損	1,721	30
収用補償金	1,620	-
固定資産圧縮損	1,620	-
売上債権の増減額(は増加)	412,807	240,040
たな卸資産の増減額(は増加)	197,338	5,491
仕入債務の増減額(は減少)	99,476	58,612
その他	81,698	70,444
小計	161,576	369,782
利息及び配当金の受取額	2,345	1,727
利息の支払額	9,525	10,402
法人税等の支払額	48,987	7,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,408	353,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,000	-
定期預金の払戻による収入	72,000	-
有形固定資産の取得による支出	87,955	51,397
無形固定資産の取得による支出	8,169	6,200
その他	6,658	1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,783	59,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	600,000
短期借入金の返済による支出	250,000	750,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	215,915	220,503
社債の償還による支出	120,000	90,000
自己株式の取得による支出	111	-
配当金の支払額	35,918	35,761
リース債務の返済による支出	11,340	11,928
その他	2,812	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,901	108,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,020	186,518
現金及び現金同等物の期首残高	235,357	385,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	451,377	571,856

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	49,505千円	千円
受取手形(電子記録債権)	14,666 "	"
支払手形	61,394 "	"
支払手形(電子記録債務)	198,679 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	502千円	843千円
従業員給料及び手当	428,598 "	419,265 "
賞与引当金繰入額	69,107 "	75,499 "
退職給付費用	24,619 "	23,887 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,556 "	2,515 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	536,377千円	644,856千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000 "	73,000 "
現金及び現金同等物	451,377 "	571,856 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	35,930千円	3円	2018年 3月31日	2018年 6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日開催の第71回定時株主総会に基づく1株当たり配当額については、基準日が2018年3月31日であるため2018年10月1日付の株式併合前の株式数に対する金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	35,926千円	30円	2019年 3月31日	2019年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,233,534	284,722	3,518,257	15,644	3,533,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,233,534	284,722	3,518,257	15,644	3,533,901
セグメント利益又は損失()	476,477	43,634	520,111	11,305	508,806

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	520,111
「その他」の区分の損失()	11,305
全社費用(注)	678,770
四半期連結損益計算書の営業損失()	169,963

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,492,448	253,767	3,746,216	17,914	3,764,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,492,448	253,767	3,746,216	17,914	3,764,130
セグメント利益又は損失()	507,620	44,767	552,388	9,666	542,722

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	552,388
「その他」の区分の損失()	9,666
全社費用(注)	573,046
四半期連結損益計算書の営業損失()	30,324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「農産物販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しておりましたが、その後量的な重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントから除外し「その他」として記載する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	111円49銭	36円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	133,530	44,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	133,530	44,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,197	1,197

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	貞 國	鎮 印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	加 賀	聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネボン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。